

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	2,466,176,000	2,466,176,000	0
国庫補助金	1,369,694,000	1,355,969,000	△ 13,725,000
業務収入	25,789,905,000	26,545,887,674	755,982,674
手数料収入	15,007,493,000	15,748,105,827	740,612,827
拠出金収入	9,077,115,000	9,100,442,633	23,327,633
利用料収入	115,549,000	145,020,500	29,471,500
受託業務収入	1,295,830,000	1,176,479,949	△ 119,350,051
運用収入	293,918,000	375,838,765	81,920,765
その他の収入	166,021,000	162,050,091	△ 3,970,909
計	29,791,796,000	30,530,082,765	738,286,765
支 出			
業務経費	29,401,094,000	25,399,521,672	△ 4,001,572,328
救済給付金	2,679,352,000	2,337,713,041	△ 341,638,959
保健福祉事業費	157,352,000	129,972,812	△ 27,379,188
業務費	1,667,770,000	1,471,985,711	△ 195,784,289
審査等事業費	16,201,468,000	14,009,377,002	△ 2,192,090,998
安全対策等事業費	6,180,342,000	5,237,653,148	△ 942,688,852
特定救済給付金	1,332,000,000	1,156,000,000	△ 176,000,000
健康管理手当等給付金	566,100,000	512,402,048	△ 53,697,952
特別手当等給付金	266,010,000	265,938,310	△ 71,690
調査研究事業費	350,700,000	278,479,600	△ 72,220,400
一般管理費	5,758,003,000	4,539,811,924	△ 1,218,191,076
人件費	1,362,853,000	1,305,365,214	△ 57,487,786
物件費	4,395,150,000	3,234,446,710	△ 1,160,703,290
その他の支出	8,000,000	720,900	△ 7,279,100
予備費	700,000,000	0	△ 700,000,000
計	35,867,097,000	29,940,054,496	△ 5,927,042,504

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	201,321,000	179,211,000	△ 22,110,000	*1
業務収入	3,861,151,000	3,906,314,327	45,163,327	
拠出金収入	3,610,686,000	3,656,723,600	46,037,600	
運用収入	250,465,000	249,590,727	△ 874,273	**1
その他の収入	2,254,000	5,095,200	2,841,200	*2、**2
計	4,064,726,000	4,090,620,527	25,894,527	
支 出				
業務経費	4,088,023,000	3,586,496,960	△ 501,526,040	
救済給付金	2,676,415,000	2,334,831,751	△ 341,583,249	*3
保健福祉事業費	38,533,000	42,561,540	4,028,540	*4
業務費	1,373,075,000	1,209,103,669	△ 163,971,331	*5、**3
一般管理費	138,262,000	80,386,649	△ 57,875,351	
人件費	38,514,000	17,114,150	△ 21,399,850	*6
物件費	99,748,000	63,272,499	△ 36,475,501	*7、**4
その他の支出	1,000,000	15,200	△ 984,800	*8、**5
予備費	90,000,000	0	△ 90,000,000	
計	4,317,285,000	3,666,898,809	△ 650,386,191	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 システム関係費が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度未払給付金の戻入が発生したこと等による増
- *3 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *4 調査研究事業にかかる費用が見込みを上回ったこと等による増
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *7 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *8 過年度拠出金の還付額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	138,250,000	135,596,000	△ 2,654,000	
業務収入	143,178,000	138,542,453	△ 4,635,547	
拋出金収入	105,809,000	100,463,600	△ 5,345,400	
運用収入	37,369,000	38,078,853	709,853	**1
その他の収入	223,000	226,371	3,371	**2
計	281,651,000	274,364,824	△ 7,286,176	
支 出				
業務経費	276,719,000	228,157,463	△ 48,561,537	
救済給付金	2,937,000	2,881,290	△ 55,710	
保健福祉事業費	118,819,000	87,411,272	△ 31,407,728	*1
業務費	154,963,000	137,864,901	△ 17,098,099	*2、**3
一般管理費	8,334,000	6,344,530	△ 1,989,470	
物件費	8,334,000	6,344,530	△ 1,989,470	*3、**4
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	*4、**5
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	
計	296,053,000	234,501,993	△ 61,551,007	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *3 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 過年度拋出金の還付が発生しなかったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,466,176,000	2,466,176,000	0	
国庫補助金	1,030,123,000	1,041,162,000	11,039,000	
業務収入	19,948,069,000	20,782,497,612	834,428,612	
手数料収入	15,007,493,000	15,748,105,827	740,612,827	
拠出金収入	4,814,500,000	4,792,722,100	△ 21,777,900	
利用料収入	115,549,000	145,020,500	29,471,500	
受託業務収入	4,443,000	8,480,000	4,037,000	
運用収入	6,084,000	88,169,185	82,085,185	
その他の収入	161,173,000	155,944,930	△ 5,228,070	
計	23,605,541,000	24,445,780,542	840,239,542	
支 出				
業務経費	22,381,810,000	19,247,030,150	△ 3,134,779,850	
審査等事業費	16,201,468,000	14,009,377,002	△ 2,192,090,998	
安全対策等事業費	6,180,342,000	5,237,653,148	△ 942,688,852	
一般管理費	5,591,217,000	4,436,618,937	△ 1,154,598,063	
人件費	1,324,339,000	1,288,251,064	△ 36,087,936	
物件費	4,266,878,000	3,148,367,873	△ 1,118,510,127	
その他の支出	4,000,000	331,300	△ 3,668,700	
予備費	600,000,000	0	△ 600,000,000	
計	28,577,027,000	23,683,980,387	△ 4,893,046,613	

決 算 報 告 書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,482,231,000	1,482,231,000	0	
国庫補助金	574,076,000	387,867,000	△ 186,209,000	*1
業務収入	15,016,499,000	15,798,503,637	782,004,637	
手数料収入	15,007,493,000	15,748,105,827	740,612,827	
受託業務収入	4,443,000	8,480,000	4,037,000	*2
運用収入	4,563,000	41,917,810	37,354,810	*3、**1
その他の収入	147,879,000	133,528,345	△ 14,350,655	**2
計	17,220,685,000	17,802,129,982	581,444,982	
支 出				
業務経費	16,201,468,000	14,009,377,002	△ 2,192,090,998	
審査等事業費	16,201,468,000	14,009,377,002	△ 2,192,090,998	*4、**3
一般管理費	4,737,254,000	3,806,750,207	△ 930,503,793	
人件費	1,088,429,000	1,149,756,805	61,327,805	
物件費	3,648,825,000	2,656,993,402	△ 991,831,598	*5、**4
その他の支出	1,000,000	327,400	△ 672,600	*6、**5
予備費	400,000,000	0	△ 400,000,000	
計	21,339,722,000	17,816,454,609	△ 3,523,267,391	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 実施件数が見込みを下回ったこと等による減
- *2 実施件数が見込みを上回ったこと等による増
- *3 有価証券にかかる配当が見込みを上回ったことによる増
- *4 システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 過年度審査手数料の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 審査等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	983,945,000	983,945,000	0	
国庫補助金	456,047,000	653,295,000	197,248,000	*1
業務収入	4,931,570,000	4,983,993,975	52,423,975	
拠出金収入	4,814,500,000	4,792,722,100	△ 21,777,900	
利用料収入	115,549,000	145,020,500	29,471,500	*2
運用収入	1,521,000	46,251,375	44,730,375	*3、**1
その他の収入	13,294,000	22,416,585	9,122,585	*4、**2
計	6,384,856,000	6,643,650,560	258,794,560	
支 出				
業務経費	6,180,342,000	5,237,653,148	△ 942,688,852	
安全対策等事業費	6,180,342,000	5,237,653,148	△ 942,688,852	*5、**3
一般管理費	853,963,000	629,868,730	△ 224,094,270	
人件費	235,910,000	138,494,259	△ 97,415,741	*6
物件費	618,053,000	491,374,471	△ 126,678,529	*7、**4
その他の支出	3,000,000	3,900	△ 2,996,100	*8、**5
予備費	200,000,000	0	△ 200,000,000	
計	7,237,305,000	5,867,525,778	△ 1,369,779,222	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 前事業年度からの繰り越し等による増
- *2 利用件数が見込みを上回ったことによる増
- *3 有価証券にかかる配当が見込みを上回ったことによる増
- *4 受託業務が生じたこと等による増
- *5 翌事業年度への繰り越し等による減
- *6 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *7 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *8 過年度拠出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 安全対策等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	546,120,000	550,533,333	4,413,333	
その他の収入	100,000	110,885	10,885	*1、**1
計	546,220,000	550,644,218	4,424,218	
支 出				
業務経費	1,380,085,000	1,198,045,670	△ 182,039,330	
特定救済給付金	1,332,000,000	1,156,000,000	△ 176,000,000	*2
業務費	48,085,000	42,045,670	△ 6,039,330	*3、**2
一般管理費	2,989,000	2,378,111	△ 610,889	
物件費	2,989,000	2,378,111	△ 610,889	*4、**3
計	1,383,074,000	1,200,423,781	△ 182,650,219	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 雇用保険料本人負担分が見込みを上回ったこと等による増
- *2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 定員外人件費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	627,961,000	574,397,139	△ 53,563,861	
受託業務収入	627,961,000	574,397,139	△ 53,563,861	*1
その他の収入	1,168,000	303,819	△ 864,181	*2、**1
計	629,129,000	574,700,958	△ 54,428,042	
支 出				
業務経費	617,824,000	559,561,154	△ 58,262,846	
健康管理手当等給付金	566,100,000	512,402,048	△ 53,697,952	*1
業務費	51,724,000	47,159,106	△ 4,564,894	**2
一般管理費	10,305,000	8,256,863	△ 2,048,137	
物件費	10,305,000	8,256,863	△ 2,048,137	*4、**3
その他の支出	1,000,000	134,400	△ 865,600	*3、**4
計	629,129,000	567,952,417	△ 61,176,583	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減
- *4 公課費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	663,426,000	593,602,810	△ 69,823,190	
受託業務収入	663,426,000	593,602,810	△ 69,823,190	*1
その他の収入	1,103,000	368,886	△ 734,114	*2、**1
計	664,529,000	593,971,696	△ 70,557,304	
支 出				
業務経費	656,633,000	580,230,275	△ 76,402,725	
特別手当等給付金	266,010,000	265,938,310	△ 71,690	*1
調査研究事業費	350,700,000	278,479,600	△ 72,220,400	*1
業務費	39,923,000	35,812,365	△ 4,110,635	*4、**2
一般管理費	6,896,000	5,826,834	△ 1,069,166	
物件費	6,896,000	5,826,834	△ 1,069,166	*5、**3
その他の支出	1,000,000	240,000	△ 760,000	*3、**4
計	664,529,000	586,297,109	△ 78,231,891	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減
- *4 事務庁費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示